



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーナミ
コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 清水 正次郎
(氏名) 山本 学
TEL 06-6445-0073
平成26年6月9日
配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,616	4.0	432	38.4	418	29.5	237	48.1
25年3月期	9,249	△11.1	312	△29.4	323	△31.2	160	△33.0

(注) 包括利益 26年3月期 212百万円 (20.2%) 25年3月期 176百万円 (△26.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	22.67	—	4.9	4.5	4.5
25年3月期	15.31	—	3.3	3.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,384	4,887	51.8	464.69
25年3月期	9,119	4,875	53.1	463.32

(参考) 自己資本 26年3月期 4,859百万円 25年3月期 4,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	504	△202	△140	1,073
25年3月期	497	△77	△406	897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	78	49.0	1.6
26年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	78	33.1	1.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		29.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,266	17.5	211	37.7	204	34.4	122	52.8	11.70
通期	11,000	14.4	472	9.1	450	7.5	270	13.8	25.81

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,500,000 株	25年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	41,633 株	25年3月期	39,805 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,459,252 株	25年3月期	10,461,752 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,423	4.8	443	30.1	435	23.9	252	27.8
25年3月期	8,991	△11.7	340	△20.2	351	△23.4	197	△39.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	24.18	—
25年3月期	18.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	9,188		4,933	53.7			471.75	
25年3月期	8,864		4,788	54.0			457.78	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,933百万円 25年3月期 4,788百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策、いわゆるアベノミクスにより、円安および株価上昇が続き、企業の収益改善や輸出環境の回復など全体には明るい兆しが見え出しました。しかしながら、一方では、円安や原子力発電所稼働停止にともなう電気料金等の高騰や物価上昇により消費者の生活防衛意識や節約志向は依然として根強く、個人消費の動向は不透明に推移いたしました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、官民需の回復、円安効果により、全般的に持ち直し、特に輸出案件、造船関連は上向きでありましたものの、一方で国内輸送に関しては、内航船舶の再編や度重なる台風襲来と天候不順によって停船を余儀なくされたことなどにより船不足に陥り、またそれに伴うトラック不足も顕著に現れるなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもと、昨年4月に受注拡大を目的に、営業に特化した専門部署である「本社営業部」を設置し、顧客ニーズ発掘、新規顧客開拓とよりいっそうの技術とサービスの向上に努めてまいりました。加えて、関西事業部に運輸事業部の業務を統合し、運輸、機工、倉庫、梱包の一貫した物流サービスを提供できる体制を整えました。それぞれの事業においては、海外事業では輸出好調な自動車産業向けプレス機器の輸出梱包、海上輸送の拡大を図り、また、国内事業では倉庫荷役事業を中心に、2棟のテント倉庫及び360 t（170t吊り）オールテレーンクレーンを有効活用し、重量物貨物の取扱い拡大を行うなど、新規顧客開拓を図ってまいりました。機工分野においては、輸送から据付までの一貫施工により受注拡大に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の営業収入は96億16百万円と前期比4.0%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、過当競争による厳しい受注環境のなか、収益率改善に向けコストダウンに取り組み、自車・社船の活用及び配車・配船の効率化による輸送コストの低減、作業の効率化による業務改善を推進するなど、積極的な企業内努力による利益確保に努めてまいりました結果、経常利益は4億18百万円と前期比29.5%の増益となりました。また、当期純利益につきましても、2億37百万円と前期比48.1%の増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の営業収入の概況は次のとおりであります。

倉庫業、港湾荷役業は、堺事業所倉庫の素材在庫量が減少するなか、プラント機器類の水切横持作業、大型機械の据付作業や清掃工場向けクレーンメンテナンスを受注しました。その他、造船ブロック製作会社からの場内作業や古紙取り扱い作業の受注が順調に推移し、その収入は34億73百万円（前期比2.4%増）となりました。

陸運業は、橋梁、水門、国内向シールド掘進機の輸送を受注したほか、東北方面の新規顧客開拓にも注力しましたが、昨年末からの車両不足等があり、その収入は25億23百万円（前期比2.1%減）となりました。

海運業は、昨年9月の台風以降、船不足の状況が続きましたが、自社船を最大限有効活用し、船舶用エンジンや造船ブロック、各種プラントの国内輸送を確実に受注。また、昨年4月に購入したランプ付台船を震災関連の海上輸送に投入したほか、効率配船や積荷の確保にも努めてまいりました結果、その収入は26億70百万円（前期比11.4%増）となりました。

梱包業は、海外自動車産業向けプレス機器の輸出梱包が安定的に推移したほか、産業機械やシールド等の案件があり、その収入は6億11百万円（前期比9.2%増）となりました。

これら物流事業全体の収入は92億79百万円（前期比4.0%増）となりました。

その他の事業につきましても、保険代理店収入や車両等整備作業が増加したことにより、その収入は3億37百万円（前期比4.3%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策効果の下支えによる家計所得や企業投資の増加により、景気の回復基調が続くことが予想されます。さらに昨年9月に2020年の夏季オリンピック大会の開催都市に東京が決定、国内経済への波及効果により経済再生への期待は高まっています。しかし一方で、本年4月からの消費増税による消費の冷え込みなど、依然として不透明感がぬぐえない状況にあります。

平成27年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高110億円、連結経常利益4億50百万円、連結当期純利益2億70百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて113百万円増加し、3,610百万円となりました。これは主として、現金及び預金が175百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて151百万円増加し、5,774百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が289百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて264百万円増加し、9,384百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて128百万円増加し、2,811百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が181百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて124百万円増加し、1,684百万円となりました。これは主として退職給付に係る負債が231百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて252百万円増加し、4,496百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、4,887百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて175百万円増加し、当連結会計年度末は、1,073百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は504百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を418百万円計上したことによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は202百万円（前連結会計年度比161.9%増）となりました。主な要因は、有形固定資産取得によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は140百万円（前連結会計年度比65.4%減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	48.0%	48.9%	49.7%	53.1%	51.8%
時価ベースの自己資本比率	22.5%	22.1%	22.2%	25.9%	26.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8年	5.3年	4.7年	3.3年	3.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.0倍	10.9倍	12.7倍	18.1倍	20.8倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息支払額

（注）1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。安定的な利益還元を継続的にを行うことを基本方針とし、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念願に置き、総合的に決定することを基本方針としております。当期の配当につきましては、期末配当金として7円50銭（配当性向33.1%）を配当することと致しました。

次期の配当につきましては、期末配当金として7円50銭の配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び親会社である日立造船㈱で構成され、日立造船㈱は環境装置、プラント、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社3社は、倉庫業、港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業及び梱包業を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる主な位置づけは次のとおりであります。

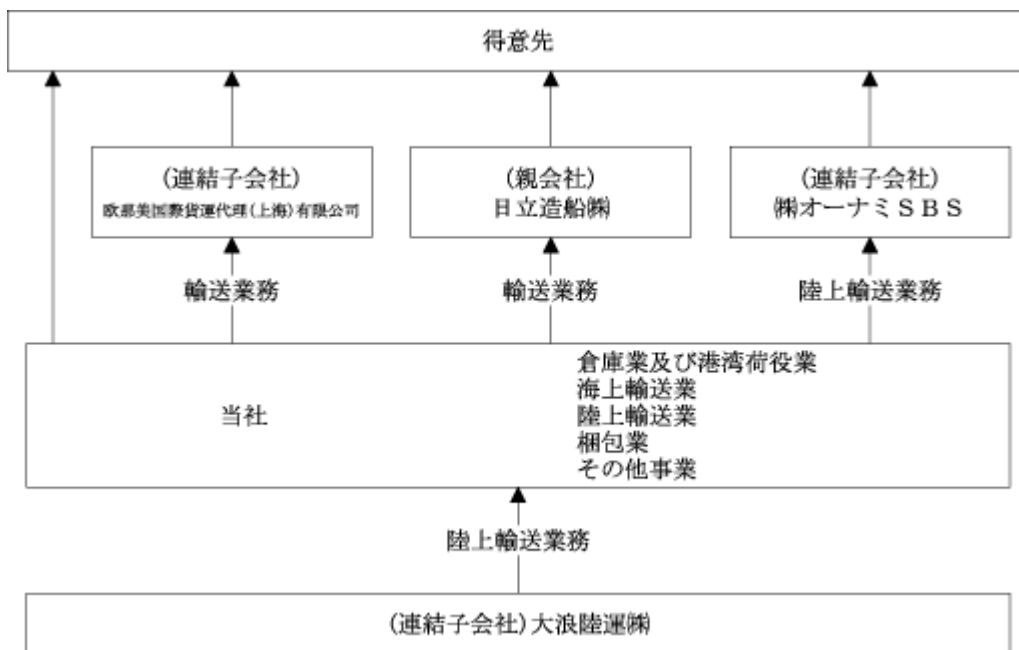
倉庫業、港湾荷役業、梱包業 … 当社が行っております。

陸上輸送業 … 当社のほか、大浪陸運㈱、㈱オーナミSBSが行っております。

海上輸送業 … 当社が行っております。

また、当社は日立造船㈱から、資材、製品等の輸送を継続的に引受けております。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、物流業務を中心に顧客に満足いただける技術とサービスを提供し、社会に貢献することを基本理念としております。この基本理念のもと、当社は活発な事業活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、利益重視の確固たる経営基盤と変化に対応しうる柔軟な経営体制を築くため、「Hit z日立造船グループの物流一元化」「陸・海運、梱包事業の拡充」「輸出入通関業務の拡大」「安全最優先による顧客からの信頼の向上」に重点を置いて経営を進めてまいります。

（2）目標とする経営指標

上述の具体的なかたちを測るモノサシとして、当面の維持数値（連結ベース）を下記のとおり定めております。

売上高経常利益率	:	3.5%以上
総資産経常利益率（ROA）	:	年3.5%以上

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、物流業務を中核とした会社であるため、法規則等を遵守し今後ますます厳しくなる環境規制に対応すべく順次低公害車・低燃費車両へシフトするとともに、グループ全体で環境を意識した効率的な業務の取り組みをし、環境保全を図ります。また、倉庫部門におきましては、水切り作業の効率化、保管能力向上のために設備を増強し、安全第一をモットーに取り組んでまいります。当社といたしましては、市況の変化に迅速に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理の強化、コンプライアンスをはじめとする内部統制システムの整備をし、部門間の情報交換定着を図り、人材育成の強化等により経営基盤を強化し、企業価値を高めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、海外事業では輸出好調な自動車産業向けプレス機器の輸出梱包、海上輸送の拡大を進め、さらには造水プラントやゴミ焼却プラントの国際物流にも積極的に参画し受注拡大を図っていきます。また、国内事業では本年5月に堺事業所において新倉庫（9号倉庫）が竣工しました。この倉庫は大型天井クレーンを設置し、関西では数少ない設備を有します。他社との差別化により重量物の保管、作業場所の提供、梱包などの需要に応じていき、輸出入関連の一貫物流を客先にPRし受注を伸ばしていきます。また、本年4月には3隻目の社船を購入しました。社船を3隻体制にし、従来傭船で賄っていた案件を社船に取り込み、また、効率配船を行うことにより売上拡大、収益拡大を図り、さらに3隻体制による傭船ビジネスの拡大も同時に図っていきます。また機工分野においては、輸送から据付までの一貫施工により受注拡大に注力してまいります。加えて本年3月、新中期3カ年経営計画「ATTACK130」を策定。最終年度には連結売上高130億円、同経常利益6億円を目標に掲げ、達成に向け全力で取り組んでまいります。今後とも自車・社船の活用、配車・配船の効率化を行い外注費等の変動費を削減するなど全社的にコストダウンを推進し、収益の改善と経営の安定化に最善の努力をいたす所存でございます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,171	1,043,732
受取手形及び売掛金	2,177,410	2,068,203
有価証券	1,996	1,052
繰延税金資産	93,030	85,163
その他	367,598	419,565
貸倒引当金	△11,399	△7,188
流動資産合計	3,496,809	3,610,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	795,873	743,925
機械装置及び運搬具(純額)	163,725	221,057
工具、器具及び備品(純額)	13,114	15,655
土地	4,047,092	4,047,092
リース資産(純額)	313,534	215,887
建設仮勘定	—	289,775
有形固定資産合計	5,333,340	5,533,392
無形固定資産		
その他	26,459	34,224
無形固定資産合計	26,459	34,224
投資その他の資産		
投資有価証券	195,005	134,024
その他	72,599	77,008
貸倒引当金	△4,455	△4,575
投資その他の資産合計	263,150	206,458
固定資産合計	5,622,950	5,774,075
資産合計	9,119,759	9,384,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	685,872	867,061
短期借入金	1,170,000	1,186,000
1年内返済予定の長期借入金	154,842	133,687
未払法人税等	127,327	144,220
賞与引当金	213,610	203,414
役員賞与引当金	13,300	12,600
リース債務	117,946	106,016
その他	200,340	158,702
流動負債合計	2,683,237	2,811,702
固定負債		
長期借入金	302,775	369,088
繰延税金負債	238,378	150,867
退職給付引当金	671,027	—
役員退職慰労引当金	53,820	56,670
退職給付に係る負債	—	902,776
特別修繕引当金	32,280	36,290
リース債務	205,487	125,832
その他	57,000	43,398
固定負債合計	1,560,768	1,684,923
負債合計	4,244,006	4,496,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	4,158,796	4,317,515
自己株式	△7,374	△7,776
株主資本合計	4,788,842	4,947,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,245	28,430
為替換算調整勘定	412	5,736
退職給付に係る調整累計額	—	△121,368
その他の包括利益累計額合計	57,657	△87,200
少数株主持分	29,252	28,020
純資産合計	4,875,753	4,887,978
負債純資産合計	9,119,759	9,384,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入	9,249,029	9,616,999
営業原価	7,423,428	7,707,765
営業総利益	1,825,601	1,909,233
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	674,879	658,838
賞与引当金繰入額	130,095	126,532
役員賞与引当金繰入額	13,300	12,600
退職給付費用	68,279	73,858
役員退職慰労引当金繰入額	12,650	13,430
貸倒引当金繰入額	3,652	402
福利厚生費	174,164	165,113
その他	435,970	425,783
販売費及び一般管理費合計	1,512,990	1,476,559
営業利益	312,610	432,674
営業外収益		
受取利息	259	267
受取配当金	4,625	4,136
生命保険配当金	9,011	-
保険事務手数料	1,246	1,058
為替差益	5,414	4,000
固定資産売却益	17,912	4,746
貸倒引当金戻入額	-	3,800
その他	6,477	4,828
営業外収益合計	44,948	22,838
営業外費用		
支払利息	27,186	24,011
支払手数料	-	6,000
その他	7,052	6,727
営業外費用合計	34,239	36,739
経常利益	323,319	418,773
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,633
特別利益合計	-	19,633
特別損失		
解体撤去費用	-	20,281
特別損失合計	-	20,281
税金等調整前当期純利益	323,319	418,125
法人税、住民税及び事業税	134,041	195,343
法人税等調整額	25,837	△13,156
法人税等合計	159,878	182,187
少数株主損益調整前当期純利益	163,441	235,938
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	3,260	△1,232
当期純利益	160,180	237,170

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	163,441	235,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,970	△28,814
為替換算調整勘定	412	5,324
その他の包括利益合計	13,382	△23,490
包括利益	176,823	212,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,563	213,680
少数株主に係る包括利益	3,260	△1,232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525,000	112,420	4,077,087	△6,791	4,707,716
当期変動額					
剰余金の配当			△78,472		△78,472
当期純利益			160,180		160,180
自己株式の取得				△582	△582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	81,708	△582	81,125
当期末残高	525,000	112,420	4,158,796	△7,374	4,788,842

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	44,275	—	—	44,275	25,992	4,777,984
当期変動額						
剰余金の配当						△78,472
当期純利益						160,180
自己株式の取得						△582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,970	412	—	13,382	3,260	16,642
当期変動額合計	12,970	412	—	13,382	3,260	97,768
当期末残高	57,245	412	—	57,657	29,252	4,875,753

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525,000	112,420	4,158,796	△7,374	4,788,842
当期変動額					
剰余金の配当			△78,451		△78,451
当期純利益			237,170		237,170
自己株式の取得				△402	△402
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	158,719	△402	158,316
当期末残高	525,000	112,420	4,317,515	△7,776	4,947,159

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	57,245	412	—	57,657	29,252	4,875,753
当期変動額						
剰余金の配当						△78,451
当期純利益						237,170
自己株式の取得						△402
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△28,814	5,324	△121,368	△144,858	△1,232	△146,090
当期変動額合計	△28,814	5,324	△121,368	△144,858	△1,232	12,225
当期末残高	28,430	5,736	△121,368	△87,200	28,020	4,887,978

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	323,319	418,125
減価償却費	274,551	245,862
賞与引当金の増減額（△は減少）	△31,521	△10,196
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,771	△4,090
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△898	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	43,172
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△26,360	2,850
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,000	△700
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△12,364	4,010
受取利息及び受取配当金	△4,885	△4,404
支払利息	27,186	24,011
売上債権の増減額（△は増加）	203,033	109,535
仕入債務の増減額（△は減少）	△93,919	△10,939
その他	36,329	△114,478
小計	683,702	702,758
利息及び配当金の受取額	4,885	4,404
利息の支払額	△27,531	△24,217
法人税等の支払額	△163,127	△178,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,928	504,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	49,855
有形固定資産の取得による支出	△96,284	△246,356
有形固定資産の売却による収入	19,184	8,405
預り保証金の返還による支出	-	△13,200
定期預金の払戻による収入	-	700
定期預金の預入による支出	△350	△350
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△1,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,450	△202,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,000	480,000
短期借入金の返済による支出	△476,000	△464,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△169,842	△154,842
リース債務の返済による支出	△121,386	△123,043
自己株式の取得による支出	△582	△402
配当金の支払額	△78,472	△78,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406,283	△140,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,459	14,921
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	19,653	175,910
現金及び現金同等物の期首残高	857,159	897,821
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,009	-
現金及び現金同等物の期末残高	897,821	1,073,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

大浪陸運㈱

㈱オーナミSBS

欧那美国際貨運代理(上海)有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち欧那美国際貨運代理(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

⑤ 特別修繕引当金

船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当連結会計年度対応額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が902,776千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が121,368千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	322,472千円	293,934千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,676,038千円	4,733,611千円

※3 下記の有形固定資産について抵当権を設定しております。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	2,404,181千円	2,404,181千円
建物及び構築物	456,736千円	428,622千円
合計	2,860,918千円	2,832,804千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	302,775千円	169,088千円
1年内返済予定の長期借入金	154,842千円	133,687千円
合計	457,617千円	302,775千円

※4 下記の有価証券について土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	1,996千円	1,052千円
投資有価証券	2,501千円	1,448千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,945千円	△10,073千円
組替調整額	－千円	△19,633千円
税効果調整前	12,945千円	△29,706千円
税効果額	24千円	891千円
その他有価証券評価差額金	12,970千円	△28,814千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	412千円	5,324千円
その他の包括利益合計	13,382千円	△23,490千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	—	—	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36	2	—	39

（変動事由の概要）

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	78,472	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,451	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	—	—	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	39	1	—	41

（変動事由の概要）

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	78,451	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,437	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	868,171千円	1,043,732千円
流動資産その他	30,000千円	30,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△350千円	－千円
現金及び現金同等物	897,821千円	1,073,732千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている倉庫及び港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業、梱包業を中心とする「物流事業」に係るものを集約したものであります。

「物流事業」では倉庫での保管作業、重量物の輸送作業、輸出入貨物の輸送や梱包及び通関手続き、機器類輸送据付作業等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	物流事業				
営業収入					
外部顧客への営業収入	8,925,623	323,406	9,249,029	－	9,249,029
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	－	13,401	13,401	△13,401	－
計	8,925,623	336,808	9,262,431	△13,401	9,249,029
セグメント利益	688,317	84,874	773,192	△460,581	312,610
セグメント資産	6,851,626	653,990	7,505,617	1,614,142	9,119,759
その他の項目					
減価償却費	252,526	14,912	267,439	7,112	274,551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,481	637	62,119	－	62,119

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、不動産賃貸業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間取引は価格交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) セグメント利益の調整額△460,581千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額1,614,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	物流事業				
営業収入					
外部顧客への営業収入	9,279,731	337,268	9,616,999	—	9,616,999
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	—	16,157	16,157	△16,157	—
計	9,279,731	353,425	9,633,156	△16,157	9,616,999
セグメント利益	795,156	87,527	882,684	△450,009	432,674
セグメント資産	6,947,976	637,142	7,585,119	1,799,485	9,384,605
その他の項目					
減価償却費	226,660	13,243	239,904	5,958	245,862
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153,669	—	153,669	25,031	178,700

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、不動産賃貸業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間取引は価格交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) セグメント利益の調整額△450,009千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額1,799,485千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	463.32円	464.69円
1株当たり当期純利益金額	15.31円	22.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	160,180	237,170
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,180	237,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,461	10,459

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,875,753	4,887,978
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,252	28,020
(うち少数株主持分)	(29,252)	(28,020)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,846,500	4,859,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,460	10,458

4 「会計方針の変更(退職給付に関する会計基準の適用)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当会計基準の適用により1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役 員 の 異 動

(平成26年6月27日付)

1. 代表者の異動

該当者はありません。

2. 役員の昇格

該当者はありません。

3. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補者(平成26年6月27日付)

取 締 役(非常勤) ^{ます} ^{もと} 升 本 ^{あきら} 昭(現 日立造船株式会社 調達本部 管理部長)

取 締 役
九州事業部長 ^{ふじ} ^{もと} ^{ひろ} ^み 藤 本 博 己(現 当社 取締役待遇 九州事業部長)

(注) 升本 昭氏は、社外取締役候補者であります。

(2) 新任監査役候補者(平成26年6月27日付)

監 査 役 ^{やま} ^{ざき} ^{かず} ^お 山 崎 和 雄(現 日立造船株式会社 監査室)

監 査 役(非常勤) ^お ^だ ^{てつ} ^{ろう} 織 田 哲 朗(現 日立造船株式会社 関連企業部長)

(注) 山崎和雄氏、織田哲朗氏の両名は、社外監査役候補者であります。

(3) 退任予定取締役(平成26年6月27日付)

取 締 役(非常勤) ^き ^{むら} ^{さとし} 木 村 悟

(4) 退任予定監査役(平成26年6月27日付)

監 査 役(非常勤) ^{みや} ^{ざき} ^{ひろし} 宮 崎 寛

監 査 役(非常勤) ^た ^{なか} ^{くに} ^{ひこ} 田 中 邦 彦

以 上